



任期最後の議会を終え、平成から令和へ 5月から新しい国立市議会が始まります

5/16 国立市議会議員選挙後、 初の議会を予定しています

日時：令和元年(2019年)5月16日(木) 午前10時から
正・副議長の選挙、委員会委員の選任等を行う予定です。



令和元年(2019年)6月の定例会にお越しください。



日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
		請願・陳情 締切[正午] 手話通訳 申込締切			議会運営 委員会	
2	3	4	5 本会議 初日	6	7 本会議 一般質問	8
9	10 本会議	11 本会議 一般質問	12 本会議	13	14 総務文教 委員会	15
16	17 建設環境 委員会	18 福祉保険 委員会	19	20	21 議会運営 委員会	22
23	24	25 本会議 最終日	26	27	28	29

日程は予定となります。5月31日(金)の議会運営委員会で日程が決まりますので、ご注意ください。

開会時刻：午前10時の予定です。

請願・陳情の締切：5月28日(火) 正午までに議会事務局へご持参ください。

手話通訳申込の締切：国立市議会では本会議の初日と最終日に、手話通訳者を配置しております。手話通訳を希望される方は、国立市議会ホームページ又は右QRコードより、「令和元年(2019年)6月議会の手話通訳の申込みについて」のページをご覧ください。



Topics

- 平成31年度(2019年度)のすべての予算案を可決しました
[第16号～第20号議案→3面に結果、4～5面に詳細]
- 空き家の管理や利活用について、審議会が立ち上がります
[第3号議案→2面に詳細]
- 「高齢者入院見舞金支給事業」を廃止する条例案は可決、4つの高齢者施策(高齢者保養施設利用助成、ふれあい牛乳・入浴券・高齢者入院見舞金支給)の継続を求める陳情は不採択
[第8号議案、陳情第3号→2面に詳細]
- 女性の複合的困難を打開するため、女性自立支援法の早期制定を求める意見書案を可決しました
[議員提出第2号議案→3面に結果]
- 人権擁護委員3名の再任について同意しました
[第28号～第30号議案→3面に結果]

空き家の管理や利活用について、審議会が立ち上がります

建設環境委員会

【第3号議案】 国立市空家等対策審議会条例案 [可決]

このような質疑がありました

Q この審議会で選ばれる「学識経験者」はどういう方か。

A 建築分野、都市計画分野、経済学、公共政策学、政治学、法学など、いろんな専門家の中から選ぶ。特に都市計画分野というのは外せないと考えてる。

Q 「法務、不動産又は建築に関する専門的知識を有する者」は学識経験者に含まれるのか。

A 「専門的知識を有する者」は弁護士あるいは司法書士、宅地建物取引士、建築士などの方々。

Q 東京都行政書士会において専門委員会等を設け空き家対策を具体的に検討していると聞いているが、この中に入らないのか。

A 行政書士はここに入らないという判断にはならない。

Q 先にある計画を作るという意味では地域に精通している必要があるのでは。

A そのとおりと思う。特に不動産の件に関しては地域に精通した方に入っていたが必要がある。地域協会の方、市民委員は公募や団体推薦などの視点も入っていく。

Q 国の法律に縛られず、計画をまちに合った形で作れるのか。

A 全くフリーとはいかないがそのように考えて附属機関とした。

Q 火災、ごみ問題等個別の対処方法もここで審議されるのか。

A 所有者が動けない状況で苦情者がいるケースが一番困っている。これを何とかしたい。全く従わない、苦情が続いている件がある。

Q 所管事項は、特定空き家の認定、処置、対策計画を作るとあるが、苦情に関しても具体的な対策を審議会にお願いするのか。

るが、苦情に関しても具体的な対策を審議会にお願いするのか。

A 特定空き家に認定すると、法律の効力が得られる。指導、勧告、命令、代執行といったことが可能。これらを含め対処する。

Q 行政が調査しただけでなく、市民からの意見も取り組むのか。

A そのとおりである。去年の台風24号による甚大な被害があった空き家に対する市民からの苦情にも対処してきた。

Q 専門知識を有する委員の知見をいただいて相続の手続き等を提案することも想定しているか。

A そういった窓口も必要となる。所有者不明土地問題も含めて社会情勢の情報を収集しながら計画に取り組んでいく。

このような討論がありました

賛成 数年前に特措法ができて

いるのに時間がかかったという指摘もあった。そういう中でこの条例をしっかりと定めて生かして、市内でさまざまな課題のある空き家への対応を的確に、法に基づいて進めて頂きたい。

また、困っている市民への対応の窓口も充実をして、本当に地域に迷惑がかかっている件があれば、的確な対応ができることを期待して賛成する。

賛成 東京都の行政書士会において、専門部会を使って既に活動している。そういう団体の知見も十分に生かすよう強く要望して賛成する。

賛成 空き家の状況を的確に把握して、どういうふうに対応するかというイメージを持って、スピード感を持って対応していただきたい。賛成する。

賛成 空き家の状況を的確に把握して、どういうふうに対応するかというイメージを持って、スピード感を持って対応していただきたい。賛成する。

高齢者入院見舞金が廃止され、4つの高齢者施策の継続を求める陳情は不採択となりました

福祉保険委員会

(高齢者保養施設利用助成、ふれあい牛乳・入浴券・入院見舞金支給)

【陳情第3号】 高齢者保養施設利用助成事業など高齢者施策の継続を求める陳情 [不採択]

【第8号議案】 国立市高齢者入院見舞金支給に関する条例を廃止する条例案 [可決]

このような質疑がありました

【陳情者に対して】

Q 補助金の見直しに当たって、意見を聞かれたことはあるか。

A 私は一回もない。市報にも載っていないかった。

【市の担当者に対して】

Q 市民の意見を聞かずに進められていると感じられているが。

A 一人一人に聞いてはいないが、市民を含む介護保険運営協議会で、保養所利用助成や入院見舞金の施策について意見を聞いた。

Q どのように見直すのか。

A 保養所利用助成は、年齢区分から団体規模の区分になる。ふれあい牛乳支給は、週3回の配食サービスとの併給の調整を検討する。入浴券支給は、一人一人に会って入浴の課題について確認していく。改築後の市内銭湯での介護予防事業実施について調整している。入院見舞金支給は、退院後の在宅復帰を考え、介護保険の認知症高齢者見守り事業に組み替えを検討している。

Q 利用者には、いつ知らせるのか。

A 保養所利用助成は、新年度に郵送により通知する。ふれあい牛乳支給は、食事サービスのアセスメントを行う際に説明する。入浴券支給は、4ヶ月分発送時に通知する。入院見舞金支給は、市報等で通知する。

Q 大事な助成に関わることを、当事者の意見を聞かずに決めてよかったのか、市長の見解は。

A もう少し丁寧なやり方をすべきだったと反省点はある。

Q 陳情の4施策見直しによる、財政健全化効果額はいくらか。

A 734万6千円になる。

このような討論がありました

条例賛成・陳情不採択

市民の意見を聞かずに進められたと感じた方がいた点に関しては真摯に受け止め、丁寧な説明を強く求める。重要なことは、誰も置き去りにしない、一人一人に寄り添った施策。単なる削減・廃止ではなく、予算組み替えて、他市に先駆けて認知症高齢者の見守り施策が進む。保養所利用助成は、金額と対象が見直され、制度は残る。もっと使われ、仲間づくりが広がり、民間の力を借りてより良い事業となるように願う。ふれあい牛乳は、弁当と牛乳配布の重複を整理し、廃止ではない。入浴券支給は、一人一人丁寧な対応をお願いする。国立市だけになった入院見舞金は、退院後の生活支援や介護の充実に振り向けてほしい。

条例反対・陳情採択

現金・現物支給を無くしていくことは、生活にも影響する。生きがいを助成する制度の見直しを、市報を通じて当事者に問わなかった。「私たちのことを私たち抜きに決めないで」との当事者視点が欠けている。議会にさえ、決まった段階でしか言わなかった。事業を閉じるとき、一番大事なものは、当事者を中心に置いて、一緒に考えることだ。認知症高齢者の見守り施策に振り替えるというが、入浴券支給と別に考えることであり、入院見舞金も、認知症でない方をどう支援するかの視点が欠けている。保養所利用助成の見直しも感情的な話かもしれないが、全てをロジックで考えて良いのか。

市から各常任委員会へ次のような報告がありました

総務文教委員会

- ①第5期基本構想第2次基本計画策定方針について
- ②上場株式等に係る配当所得等に関する住民税の税額算定誤りについて
- ③(仮称) 国立市文化芸術推進基本計画(案) について
- ④国立市生涯学習振興・推進計画(案) について

建設環境委員会

- ①国立市域地球温暖化対策アクションプラン(案) について
- ②(仮) 矢川プラス兼矢川複合公共施設の基本計画の中間報告について
- ③富士見台地域まちづくり事業の検討状況について

福祉保険委員会

- ①生活保護業務に係る事務処理について
- ②国立市地域医療計画の策定状況について
- ③国立市における待機児童の解消に向けた取組について
- ④幼児教育推進プロジェクトの取組状況と今後の方向性について
- ⑤国立市社会福祉事業団の設立に向けた取組について

予算特別委員会

一般会計と4つの特別会計予算案を可決

3月6日・7日・8日・11日（4日間開催） 委員長：大谷俊樹 副委員長：高原幸雄



予算の詳細は
市報4月20日号
をご覧ください

歳入（質疑）

Q 昨年度に比べ、市税収入が約9千73万5千円増額の見込みだが、要因は。
A 給与収入の伸びと配偶者控除の見直し等による個人市民税の増収。法人税割の落ち込みによる法人市民税の減収。また、固定資産税は住宅用地への変更や新築・増築等の増収が見込まれる。
Q 歳入増に向けた新たな取り組みは。
A ネーミングライツや自動販売機の設置、寄附金制度の拡充等を検討する。
Q 歳入増に向けたふるさと納税の取り組みは。
A 複数のポータルサイトとの契約や、使い道の具体化等の工夫を引き続き行っていく。
Q 個別の施策に関する寄附を定めるべきだが、ふるさと母校応援寄附を検討できないか。
A 市立学校以外については市のメリット、ニーズ等も含め調整する。市立学校は前向きに検討する。
Q 幼保無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金は臨時的なものか。
A 平成31年10月からの無償化に伴い、国が無償化分を全額負担する。平成32年度は通年で約500万円の歳入増になる。
Q 幼保無償化後の給食費は保護者負担になるのか。
A 現状の国の考え方は無償化の対象外。今後国の動向を見て十分検討する。
Q 消費税アップによる地方消費税交付金の影響は。
A 2.4億円の増収を見込む。

歳出（質疑）

総務費
Q 31年度の取り組みは。
A 審議会を設置し、特定空き家の認定や、空き家実態調査を行う。
Q 特定空き家の認定により、課題解決が進むのか。
A 空き家の所有者が不明の場合に、特定空き家であれば法の効力が使える。
Q DV被害者が一時滞在できる場所として、スマートフォンを使用できるなど制約の少ない滞在先を提供する内容で良いか。
A 公的なシェルターとして利用制限することはあるが、必ずしも制限することが先にルールとしてあるわけではない。
5市共同事業
Q 国立、国分寺、小金井、三鷹、武蔵野の5市で行うようだが内容は。
A 5年に一度、31年度は国立市が幹事市となる。国立市が幹事市となる。ルッカ市と関連して、親子オペラ鑑賞などイタリヤの文化に触れるイベントを企画している。
Q 都市間交流の意図があると思うが、意図を明確にして行うのか。
A あくまでも子ども体験塾であり、子ども達に感動を与えることが意図。ルッカ市との交流を進めていることから、道具としてオペラを選んだ。
民生費
Q 高齢者入浴券支給事業
A 7月に休止予定だが、

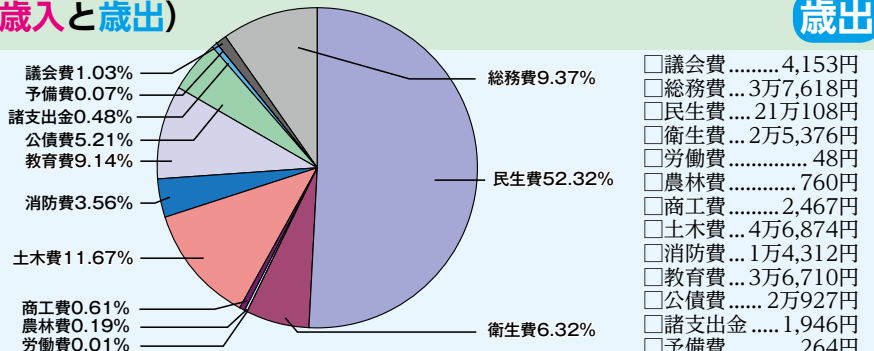
歳入

平成31年度一般会計（人口一人あたりの歳入と歳出）

歳出

市税..... 19万8,740円	使用料及び手数料..... 9,369円
地方譲与税..... 1,473円	国庫支出金..... 6万8,309円
利子割交付金..... 316円	都支出金..... 6万692円
配当割交付金..... 1,634円	財産収入..... 1,646円
株式等譲渡所得割交付金..... 1,041円	寄附金..... 0円
地方消費税交付金..... 1万6,608円	繰入金..... 1万2,104円
自動車取得税交付金..... 422円	繰越金..... 2,636円
環境性能割交付金..... 132円	諸収入..... 2,879円
地方特例交付金..... 2,519円	市債..... 1万5,075円
地方交付税..... 1,977円	
交通安全対策特別交付金..... 119円	
分担金及び負担金..... 3,872円	

※平成31年3月1日の人口で計算
※小数点以下四捨五入



市民の声を聞かずに福祉削減する市政は自治体の目的に外れている

日本共産党 3名 反対

自治体の目的である住民の福祉の向上の視点が貫かれた予算かで判断。当事者や市民の声を聞かずに高齢者施策の縮小や廃止、家庭ごみ有料化を推し進めたやり方は問題。特に入浴施設助成金や入院見舞金の廃止、保養施設利用助成金の縮小、ふれあい牛乳の見直しは、利用者の調査や聞き取りも行っていない。事業見直しで得る効果額約734万円（歳入の約0.02%）を生み出すために、サービスを切られて月4回の入浴、年1回の温泉旅行を諦めざるを得ない人が出

るかもしれない。グリーンパス有料化後も約2割プール利用者が減った。介護認定率は低所得者ほど高いので事業を市民の健康促進の視点で実態調査や当事者への影響を検証した上で、議会や市民に説明して行うべき。また反対や疑問の声が多い中進められた家庭ごみ有料化は2017年度決算で約8,000万円近くの効果額が出た。パブコメの多くが収集回数を元に戻してほしいという声。効果額を活かし市民の意見を受け止めて、収集回数や袋の値段など見直すべきだ。

平成31年度予算に対する会派代表討論（要旨）

《会派名簿順に掲載/賛成・反対は一般会計予算案に対して》
会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。



学校体育館にエアコン設置を

公明党 3名 賛成

平成31年度国立市一般会計予算並びに、各特別会計に賛成する。一般会計の予算規模は304億円余りとなった。行政サービスを提供し、赤字地方債による借金をいかにして減らすかを模索すべき。中学校2校の体育館エアコン設置予算が計上されたことを評価する。冷風機などの新規設置も予定されている。子どもたちにとって、過酷な夏とならないよう願いたい。空家対策事業費では、特定空家認定を進めていくということである。近隣に迷惑を掛けている場合

には、迅速に対応改善を願いたい。旧国立駅舎再築事業は、一般財源を使わず工事が行われている。新生児聴覚検査助成事業では、保健師などによる保護者への丁寧な個別支援をお願いする。乳がん検診の受診率向上をめざし、女性スタッフによる検診を開始する予算が計上されている。更に、公明党が主張してきた不登校対策支援事業をはじめ、成年後見制度利用支援事業、小中学校トイレ洋式化の各予算が組み込まれていることも評価する。

永見市政の人を大切にする予算編成、大いに賛成し期待する

自由民主党・明政会 5名 賛成

平成31年度一般会計及び全ての特別会計予算に対し、賛成する。ソーシャル・インクルージョンのまちづくりを目指す目標を持ち、次世代の育成、安心・安全の確保、くにたちブランドの向上など、永見市長のビジョンが明確になり、今回の予算を高く評価する。次世代の育成では、待機児童ゼロに向けた努力を継続すること、小・中学校の不登校児童生徒対策、公立学校体育館のエアコン設置を全校に行うことを要望する。安心・安全の確保では、南武線

の高架化による危険な踏切の撤去、無電柱化などによる3・3・15号線の整備により市民を安心・安全に、地域の見守り支援などのお年寄りの安心・安全対策は急務だ。くにたちブランドの向上では、大学通りの街並み、さくら通りの桜、1100年以上歴史を持つ谷保天満宮など海外の観光客への魅力的な場所が多くあり、観光資源として育てる取り組みを期待する。見直した事業は利用者に丁寧な説明と対応をして、新しい事業には試用期間の設定を提案する。

事務事業評価では進めていこうとなっている。なぜいきなり休止なのか。**A**市内唯一の公衆浴場が1年間操業休止となるのが1つ大きな理由。ここで事業の組み替えを行い、浴場を使った介護予防事業等を考えている。

Q自宅に入浴設備のない方はもちろん、利用者全員への休止による対応は。**A**生活全体、入浴券の利用状況を見て、高齢者の生活を支える観点から、孤立を防ぐことに重点を置きつつ、説明していく。

幼児教育推進事業
Q30年に実施した感触は。**A**30年9月から「こすき！」を開始。保護者からはすばらしく良い、新年度の申し込みの希望などの声を聴いている。

Q30年度は約20組、1歳児から対象だったが、人数、対象年齢を広げていくべきでは。**A**31年度は、対象を6組に拡大するほか、ゼロ歳児からの幼児教育のすばらしさを伝える啓発活動、取り組みを行う。

衛生費



等の事業費の増など。

乳がん検診
Q乳がん検診が検診車による集団検診で実施が始まるが内容は。**A**医師、放射線技師は女性スタッフで、申込みのとき連絡があれば、お子さん連れにも対応する。

商工費
f・biz
Q予算査定で事業不採択となっているが、どのようなものか。**A**圧倒的な成果を出し続ける中小企業向け公設民営の相談所。視察を行い、効果があると確信した。**Q**不採択となった理由は。**A**利用する商工業者等との調整が整わなかった。

土木費
南武線高架化
Q調査委託料が国立市役所前踏切のある道路まで含まれている。ここまで高架化になるのか。**A**東京都が矢川―立川駅付近で立体交差化の検討を行っている。今後の協議の資料のため調査する。**Q**国立市内の踏切をすべて撤去する、そういった姿勢を示すべきでは。**A**南武線を安全な鉄道として、渡る手立てを作っていかなければならない。さまざまな手法を考え、まちづくりの一環とする。

国立駅南口整備
Q歩道等を拡幅する計画のようだが、経過は。**A**21年に基本計画ができ議論がされる中、26年に国立駅周辺整備計画案ができた。この計画に基づ

き事業を進めている。

旧国立駅舎再築
Q完成にあたって、イベント等は考えているのか。**A**旧国立駅中心にまちを歩くシンポジウムなど検討中。他部署連携で行う。

消防費
ボランティアセンター
Q訓練にどう関わるのか。**A**社会福祉協議会で実施予定。職員2名参加予定。**Q**社協が中心だが、災害への対応を高めるため、他市の経験を学ぶべき。**A**視察に向け調整したが、見送った経過がある。今後検討していく。

教育費
インクルーシブ教育
Q子供のため、合理的配慮支援員とスマイリースタッフを統一すべきでは。**A**導入当初として差別化するが、困惑したお子さんがいれば協力して支援し、来年度以降は新しい体制を考える。

体育館エアコン設置
Qなぜ中学校2校にしか設置しないのか。**A**31年1月に東京都の補助がつくと判明し、予算化した結果、2校が事業量として限界だった。**Q**32年度にも二小と五小の設置ができない予定になるが、設置すべきでは。**A**建て替えを検討する中で、冷風機など活用し、対応を検討していく。

.....

以上のような審査を経て、平成31年度一般会計予算案は賛成多数で可決すべきものとなりました。

各特別会計予算への主な質疑

●国民健康保険
Q30年度から広域化が始まったが、そのメリット・デメリットは。**A**安定した予算を組むことができ、東京都を中心に事務の統一が図られる。デメリットは被保険者に大きな混乱がないことから、特にない。

Q広域化事業は順調に進んでいると考えて良いか。**A**現在まで混乱はない。今後、事務の統一化が見直される中、市の負担が減るのか、東京都と協議していく。

●下水道事業
Q消費税が10%に上がり歳入が約600万円増えるようだが、税改定が行われるのかわからない。8%で計算すべきでは。**A**歳出も10%で組んでいるので、それに合わせた。

●介護保険
Q要介護3以上で在宅介護を受ける方の分析は。**A**約430人に近い方が利用されていると考え、今後増加する傾向。**Q**24時間介護、看護体制のシステムを構築すべき。**A**23年度から在宅療養推進連絡協議会を立ち上げた。市内施設と連携し、地域ぐるみで取り組む体制づくりに努める。

◆国民健康保険
◆下水道事業
◆介護保険
◆後期高齢者医療
審査の結果、右の特別会計はすべて可決すべきものとなりました。

きめ細やかな事務執行を！

立憲民主党 1名 賛成

幼児教育推進プロジェクトの推進、フルインクルージョンの一つとして医療的ケア児等保育支援事業等子育て・子育て支援に重点を置き、学校教育では全小中学校に合理的配慮支援員を新たに配置、家庭と子どもの支援員の拡充など現場の対応に直結する予算配分は高く評価。減災対策や女性パーソナルサポート事業、がん検診受診率向上事業など細やかな事業も評価。事業として丁寧な取組みを要望。

空間と景観を奪う旧駅舎復原に反対！人権・平和条例は活かそう！

こぶしの木 1名 反対

反対した最大の理由は旧国立駅舎の復原。工事が始まり下りホームから見えていた大学通りの景観が消えた。歩行空間も阻害されている。高齢者の保養助成、入浴券、ふれあい牛乳等を説明も意見も聞かず削減方向で見直したことは許せない。急激なペーパーレス化やICT化には反対。人の顔がみえる行政運営に徹せよ。人権・平和・多様性条例は大きく評価。市役所の職場から実践せよ！

文教都市くになちをすべての市民にひらかれた教育のまちに！

みらいのくになち 1名 賛成

全ての予算に賛成する。そのうえで、1. 文教都市くになちをすべての市民にひらかれた教育のまちにすること。2. 子どもから高齢者まで誰もが安心して地域で生活するための健康医療福祉のまちづくりを進めること。3. 教育・子ども・医療・介護予防など必要な施策の財源を生み出すための行財政改革を具体的にを行うこと、の3点を要望する。さらに、子どもに関する基本条例の検討を要望する。

体質改善に向けた取り組みを評価

リビルド国立 1名 賛成

“成果に着目する事務事業の見直し”の明文化を歓迎する。行政評価をスクラップアンドビルドの根拠として連携させ、市役所は体質改善を推進させていくべきだ。再築される旧国立駅舎については閑古鳥が鳴くような観光案内所としては絶対にならない。使用料を取らず誰もが無料で活用できるようにすべきだ。旧駅舎を利用したの催しが活発になり、催し毎の来訪者人口増に繋がる。

まちのライフプランとフィナンシャルプランを市民とともに描こう

緑と自由の風 2名 反対

将来世代に責任ある持続可能なまちの未来予想図を描いているか、との視点で予算をチェックし、以下の3つの理由で反対する。
第1に、いつ、どの事業を、どんな財政見通しで行うのか、不透明である。南武線高架化と関連開発、国立駅南口ホール建設など、億単位の負担が続く事業に、市民が知らない間に手を出している。
第2に、コスト感覚なく散財している。希望的観測をしてもなお窓口の10倍コストがかかる証明書のコンビニ交付は撤退し、運用コストで赤字続きの高架下駐輪場は無料開放するよう、求める。
第3に、当事者置き去りの福祉削減は、ソーシャル・インクルージョンの理念に反する。市役所自身の行政評価でも廃止検討してなかった事業まで休廃止するのは、合理的説明がつかない。

子育て世代への投資と賑わい創出で持続可能なまちづくり

新しい議会 2名 賛成

永見市長の「不退転の覚悟で臨む」との決意の下に、未来を見据え、持続可能なまちの実現に向けて事務事業の見直しが行われ、社会変化に合わせた住民ニーズに対応する予算編成が行われた。
保育園の開設による待機児童の解消や、未就園児を対象とした非認知能力の向上を図る事業は、子育てをするまちとして大きな魅力になり、ソーシャルインクルージョンの理念を実践する取り組みとしては、合理的配慮支援員の増員や医療的ケア児への保育支援事業が立ち上げられたことを評価する。
まちの賑わい事業としては、次期アートビエンナーレの見直しと新たな企画が歳入増加に繋がることを期待したい。
安心して楽しく快適に暮らせる持続可能なまちづくりをお願いして、すべての会計予算案に賛成する。

国立駅周辺まちづくりと、教育費について

社民党 1名 反対

国立駅南口ロータリーの変更が老朽化対応というなら、東1号線の一方通行化はいらない。旧駅舎復原後の景観を守るためには、JR用地と市有地との交換が必要だ。市に対応を求める。
学校給食の収支は大幅に悪化している。適宜議会に報告してもらわないと困る。インクルーシブ教育は地域やボランティアの力がないと実現できない。しっかり対応すべきだ。

一般質問 要旨・発言順

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。

一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

※これまでの会議録は、国立市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。

動画もご覧になれます。

国立市議会 会議録

検索

虐待防止の観点からも子ども・保護者を支えるしくみを

みらいのくにたち

望月 健一 議員

Q 子どもの虐待防止に向けたPR、学校と連携した講座を開催できないか。

A 市民向けの緊急メッセージを発信する。また、講座については教育委員会と連携して取り組んでいきたい。

Q 不登校の子ども自分のクラスの以外の別の部屋登校についての見解は。

A 別室対応する支援員の時間を増やす予算を提案し、より充実していく。

Q 災害時における手話通訳の派遣について問う。

A 手話通訳団体と速やかに協定の締結



生涯住みつけたいと思える安心で快適なまちづくりを！

新しい議会

石井 めぐみ 議員

Q 歳入の増加には基金の運用や企業誘致と共に、市外から人を呼び込み、街を潤すスキームも必要。昨年行ったストリートピアノを継続できないか。

A このイベントはテレビなどでも取り上げられ、推計6万人にご参加いただいた。次期アートビエンナーレを企画する中で検討していきたい。

Q 高齢の市民がそのスキルを活かし、講師となる学びの場をつくれいか。

A 互いの得意分野を教えあう交流の場ができるというフレイル予防にも繋がる。



他、高齢者の居場所づくりを質問。

ソーシャルインクルージョンの人権4条例を活かす施策を

こぶしの木

上村 和子 議員

Q 子どもが直接訴えることができるのは子どもオンブズマン制度のみ。川西市の様に子どもが駆け込める居場所も持ち、相談しやすい環境が必要では。

A 川西市はこの様な取り組みの中で子どもからの相談など成果をあげている。参考にして、環境を整えたい。

Q SOGIに対する整備と、女性が自分の能力を生かし、安心して活躍できる市役所の職場体制について。

A 多様な性のあり方に関する職員ガイドラインを作成中。市役所が他の企業



の参考となる様に目指す。I KEAではダイバーシティ&インクルージョンを掲げ、違いを受け入れるための社員研修を行っている。参考にしたい。

Q DVと児童虐待をつなげて対応できる体制はできているか。

A 野田市の事件を受けて緊急協議を開いた。今後スーパバイザー導入検討。他、2019年度から始まる、困難を抱える女性や認知症高齢者へのパーソナルサポート事業や、フルインクルーシブ教育、SDGsなど質問。

統計等の根拠に基づく対策を

新しい議会

藤江 竜二 議員

Q 市庁舎のインフルエンザ対策は効果があったのか。

A 加湿器の設置、嘱託員を対象に予防接種の助成の開始、市庁舎での集団接種といった対策により、昨年度は51人だった病欠休暇が8人となった。

Q 小中学生にも効果的なインフルエンザ対策の予防接種の助成ができないか。

A 約420万円の費用が必要になると考えられる。市民の皆様の要望を踏まえ、調査研究していく。

Q 厚労省が一律に求める必要はないと



しているインフルエンザの登校証明書、登園許可証を廃止できないか。

A 教育委員会としては医師会に相談してみたい。保育園は医師会と協議し、登園許可証は必要というふうに考えている。

Q 待機児対策は進んでいるのか。

A わずかに改善傾向だが、99人の待機児がいる。一人でも多くのお子さんが保育園に入れるよう調整したい。

Q 矢川駅跨線橋の広告物を掲示板に入れるなどとして美しく掲示できないか。

A 指摘のように掲示板を設けたい。

地域公共交通の拡充を南部地域の南北道路の拡充を

公明党

小口 俊明 議員

Q デマンド型交通の今後の取組は。

A 試乗会は運行率が約6%で目標を下回った。今後は道路整備の進捗と合わせて検討していきたい。

Q 今後は福祉的視点で公共交通を考えていくのか。

A 自治会等とも連携し高齢者の外出の支援につなげたい。

Q 南部地域の南北道路の拡充が必要ではないか。

A 千丑道の未整備区間は平成33年度にかけて取り組んでいきたい。石神道は



3・4・3号線廃止検討後に進めたい。道路整備は地権者の協力が欠かせないがどのように取り組むのか。

A 地域への説明と関係者との協議を丁寧に進めたい。

Q 河川敷公園のトイレの洋式化と臭気対策について問う。

A 臭気対策とともに洋式化を実施する。他、甲州街道の歩道拡充について、南武線高架事業の見通しと都市計画道路の整備について、総合型地域スポーツクラブ事業の進捗について質問。

未来を見据えたまちづくりを目指して

自由民主党・明政会

遠藤 直弘 議員

Q 4年前より歩いて散歩ができることを目指して甲州街道の歩道拡充をお願いしているがその進展は。

A 東京都は東八道路開通と、さくら通り東側が開通した後、交通量調査をして進めるとのことだ。

Q 2年前の交通量調査では基準を下回る区間があるが、その区間を先行して行う考えはあるか。

A 東京都へ申し入れをしているが十分下回るといえないとのことだ。

Q 狭隘な踏切や谷保駅東側の都道も含



めて踏切を解消するべきだと考えるが、南武線の立体交差事業の工事範囲は決まっているのか。

A 東京都が主体となる事業だが、施工方法を検討している段階でまだ決まっていないとのことだ。

Q 小学校の建て替え更新について、複合化することにより『生まれる前から人生の最後まで』活用できる公立学校にするべきだと考えるが。

A 複合化する考えを持っている。地域と協議しながら進めていく。

国立駅周辺と北地域のまちづくりについて問う

社民党

藤田 貴裕 議員

Q 国立駅南口タクシー乗り場の屋根がなくなっているが、いつ設置するのか。

A タクシー事業者が道路占用許可を得て自ら設置したもののだが、旧駅舎復原工事の関係で撤去した。ロータリーの補修工事が終わったら市で設置したい。

Q 国立駅北口に時計がないが、いつ設置するのか。

A 工事の設計時に検討したが、もともと北口に時計はなかったので計画に入らなかった。今後、総合的に踏まえて検討したい。



Q 国立駅北口を盛り上げるイベントに市はきちんと協力するのか。

A 一定の条件はあるが、北口広場を活用して商店会の活性化を行うことについて支援していきたい。

Q 北大通りの立川市境への延伸について聞きたい。

A 接道予定の立川・東和線の事業が進むため連動して市の事業として進めていきたい。交通量の変化は都が環境影響評価をする。市内の立ち退き件数は測量次第だが10件程度あると考える。

介護・子育てなど、暮らしに密着した施策強化へ！

日本共産党

住友 珠美 議員

Q 里親制度の推進として短期的な里親の支援を行ってほしいがどうか。

A 現在短期間の預かりも支援している。Q 子どもを虐待から守るためにも、子どもの権利条例を制定してはどうか。

A 今後、他市の条例を参考に調査・研究を行っていく。

Q 低所得に陥りやすいひとり親に対して、居住支援を行ってほしいがどうか。

A 生活の課題を見ながら相談を行う。Q 特養ホームの待機者がいる状態であるなら増設してほしいがどうか。

他、子どもの虐待問題、子どもの貧困問題を質問。



未来に責任をもつ行政運営を！

立憲民主党 稗田 美菜子 議員

Q SDGsについてどのような認識をもっているのか。

A 行政運営で実質的にすでに取り組んでいるものも多い。第2次基本計画には要素として取り入れていきたい。

Q 学校支援センターは当初の通り教員の資質向上に資する取り組みができていないのか。

A 当初学校支援センターに配置していた「教育アドバイザー」の配置ができなくなった。各学校付けとなっており、各校に配置はできていない。

Q 育児支援センターの利用日数と利用期間拡充の検討は。

A サポートの登録数に課題を抱えているが利用者の意見を聞きながらニーズに合った拡充を図ることができるよう検討を進める。

Q インフルエンザ拡大予防に有効なワクチン接種について重症化しやすい未就学児への費用助成はできないか。

A 医師会と相談しながら調査・検討を進めていく。

待機児童対策・高齢者福祉の削減中止・公園遊具の改修を

日本共産党 高原 幸雄 議員

Q 保育園待機児童対策で、待機児童は何人に、今後の対策、認可保育園の増設計画は。

A 待機児童は99人。対策として、遅れている認可保育園の開設など進める。今後の増設計画はない。

Q 南部の交通不便地域の公共交通のあり方は。

A デマンド型交通の今回の結果を分析し、今後の取り組みを進める。福祉有償運送の充実を図る形で協議する。

Q 高齢者の入院見舞金支給、ふれあい

牛乳、入浴券支給、保養施設利用助成などの高齢者の施策の見直し・縮小・廃止はどのような経過からなのか。市民への説明は。中止を要望する。

A 市民には説明してきていない。老人クラブ連合会に意見を聞いた。

Q 公園の遊具の改修計画と公園内のトイレの洋式化の今後の計画は。

A 2月現在、25の公園で34件の遊具が禁止となっている。5月を目途に撤去し、段階的に整備する。トイレは適宜推進していく。維持管理も含め努める。

誰もが安心して安全に暮らせる街づくりについて

自由民主党・明政会 青木 健 議員

Q 南部地域の狭隘道路整備の進捗状況について。

A 新制度の申請が2件、ご寄附の申し出はあったが諸事情で取り下げになったのが2件あった。引き続き制度の周知を図り、さらに進めていきたい。

Q 交通不便地域への対応はどうなっているのか。

A 地域住民が望むのは定時定路線型交通であるがこれは難しい。また喫緊に必要なとしても将来的不安はあり、福祉有償運送の確保は必要と考える。

Q 甲州街道の歩道拡幅について。

A 都市計画道路3・3・2号線と3・4・5号線の進捗によって東京都と交渉をしたいと考えている。

Q 小中学校体育館へのエアコン設置に対する市の取り組みは。

A 国や都の補助制度について情報収集してきたが、一般教室を優先する国ではなく、都の補助制度を最大限利用し、3か年で整備していきたい。

ごみ減量施策の推進でSDGsを推進しよう

公明党 青木 淳子 議員

Q 有料ごみ処理袋のばら売りと3ℓ袋の実現を問う。

A 次の総合管理委託の契約の際、実施に向けた検討をしていきたい。

Q ごみ分別アプリの導入を問う。

A 市民ニーズ等を検証する際に情報収集し検討したい。

児童福祉施設に食材を届けた。

Q 公園での自転車の練習は可能か。

A 安全性を確保し保護者が周囲に配慮した上で練習は可能。公園内の看板の見直しも検討する。

Q 自転車用ヘルメット着用促進を問う。

一人ひとりを大切に誰もが住み続けられる施策の工夫を

日本共産党 尾張 美也子 議員

Q しょうがい者が65歳になっても地サポを継続できるようにすべきだが。

A 意向や状況を把握した上で決定する。重度でないしょうがい者の移動支援の単価を見直し使えるようにすべき。

Q 近隣市の状況を参考に見直しを行う。

Q 多様な性の平等の庁内施策とパートナーシップ制度の検討状況を問う。

人育成基本方針は行動に繋がる言語化に拘り策定すべき

リビルド国立 渡辺 大祐 議員

Q 自治体として持つミッションを組織として共有するために、部ごと、課ごとなど組織の形に応じて細分化する作業が必要だと考えるがどうか。

A 基礎自治体は何故存在するのか、という原点に立ち返るといのが今回の志向だ。その上で、部や課の存在意義をブレークダウンする。経過の中で、職員の存在意義も言語化していく。

Q 市が認識する組織としての強みと弱みはどのようなものか。

A 他自治体と比較し、小さい組織である形を模索していきたい。

人材育成基本方針は行動に繋がる言語化に拘り策定すべき



るので組織内の意思疎通がしやすく意思決定が早いこと、職員一人一人に期待される役割が大きく成長できる環境を用意できることが強みだ。一方で業務量に対し、一人一人の業務負担が高くなりがちなのが弱みだ。

Q 少数精鋭を前提としなければならぬと考えるが今後の人材育成基本方針策定の方向性をどのように考えるか。

A 職員個々の能力を高めた上でチーム力を上げていく。その両方を高められる形を模索していきたい。

る。他、矢川駅南の消火活動困難地域の解消について、等を質問。

編集後記

4月1日に発表されました新元号は「令和」に決まりました。

新しい時代が始まるこの年に、私達、市議会議員も4月30日をもって一期4年間の任期が終了しました。この間広報委員会メンバーは、より良い紙面作りのために視察に行ったり、新たな企画を立ち上げたり、自由の風を入れながら前進してきました。

広報委員会では、この「令和」という新しい時代を感じられる、新しい紙面作りに今後もチャレンジしていくことを期待します。



重松副委員長



大谷委員長



住友委員



小口委員

お読みいただき、ありがとうございました

すべての子供が輝ける街を 立憲民主党

- Q非認知能力を家庭内保育に活かせる環境づくりとはどういうことか。
A経験や職層に応じた研修を実施。保護者や地域住民も街ぐるみで幼児教育を理解できる仕組みづくりに取り組む。
Qフルインクルーシブ教育の理念とは。
A現行の教育制度の中では課題はあるが可能な限り個別支援を必要とする子どもとそうでない子どもが同一の場所、学校で互いに学び育っていく環境を提供していくこと。

人権・平和センターの設置を求める！ こぶしの木

- Q人権・平和・多様性の条例を活かし人権・平和活動の歴史や取り組みを紹介する人権・平和センターの設置を。
Aしょうがいしゃがあたりまえにくらす条例の成立過程を知る機会もなくなっている。様々な角度で検討したい。
Q高齢者の保養所利用助成を見直したり、A I の導入研究や職員体制の見直しなどの改革に人権の視点はあるのか。
A時代の変化は非常に厳しい。その中で住民福祉に対応するために改革する。

こどもにやさしいまちづくりを みらいのくになち

- Q子どもの貧困、虐待防止等包括的な子どものケアをどのように進めるか。
A子育ての地域資源を地域の子ども・家庭に注ぐ。また、システムづくり・早期の切れ目ない支援が肝要である。
Q人工知能が進展する時代、私達がどのような社会をつくりたいのか、の視点が大切である。市長の見解を問う。
Aテクノロジーで業務を合理化する一方、相談・援助等、人でなければならぬ業務はきっちりと人が行っていく。

市長から示された不退転の覚悟を問う リビルド国立

- Q行政評価をスクラップアンドビルドの根拠として位置付けた上でその取り組みを推進させるべきだがどうか。
A極めて重要であり同意できる。自治体の規模におけるフレームをにらみながら行政評価を回し事業を選択する。
Q旧駅舎は誰もが無料で使えるようにし、その利用方法になるべく制限を加えるべきではないと考えるがどうか。
A共感できる部分もある。面白いものとなるよう発想に天井はつけない。

平和首長会議に臨む姿勢を問う 緑と自由の風

- Q平和首長会議開催自治体の市長としてどのような姿勢で臨むのか。
A平和首長会議の目的である公共恒久平和の実現と核兵器廃絶のために基礎自治体同士がつながることが大きな力になる。人権・多様性・平和の条例をアピールできると考える。
Q人権・平和条例の基本方針策定、個別救済のあり方を検討するとは、何か。
A人権・平和・多様性に関して、今後の市の目指すべき方向性を審議会において検討して頂くということが基本方針である。基本的な方向性を審議会で審議して頂く。
Q行政改革に力点を置くとはなにか。
A前例踏襲でない行政のあり方の見直しを行い行政のあり方に結びつける。

新しい技術への対応を 新しい議会

- QAI、ビックデータ、RPAなど様々な新しいICTを活用するためにそれらに精通し、使いこなす人材や組織体制はできているのか。
A現在は民間での経験者を採用したり、専門のコンサルタントの活用をしたりすることによって対応している。しかし、スペシャリストと呼ばれるような人材の確保は難しい状態にある。
Q紙で行っている業務の電子データ化について今後の考えは。
A紙類のデータ化は重要と考えている。また電子申請も検討調査したい。
Q家庭で子どもの非認知能力を向上させる施策はどのように広げるのか。
A実践を通して得られた成果を広く発信していきたい。

認知症高齢者の事故救済制度を作ろう 社民党

- Q認知症高齢者が重過失なく第三者に損害を与えた時、保険で弁償できる制度をつくるべきではないか。
A認知症の方の生活実態を把握し課題を整理する。見守りの中でどう解決するか進める予定だ。事故救済制度は先進市の事例を研究して検討したい。
Q消費税増税に伴い公共料金の値上げを考えているようだが、下水道使用料以外にも公共料金の値上げはあるのか。
A総合的に検討する。

市長施政方針に対する 会派代表質問(要旨)

会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。

幼児教室の支援と子どもの貧困対策 日本共産党

- Q富士見台団地幼児教室をしっかりと支援する必要があると思うがどう考える。
A幼児教育無償化で、風の子は認可外保育施設なので対象の子どもと対象外の子ども、すべて市単独では難しい。
Q子どもの貧困対策の具体的な内容は。
A子ども・若者支援連携会議を設置し、課題の対応、学習支援、子ども食堂など地域支援など行う。
Q避難所備蓄品倉庫の狭さ解消など声があるが、家庭用消火器の助成とは。
A120台を2分の1助成する。
Q都市計画道路3・4・3号線のインター入り口の西側については、環境保全と谷保の原風景の保存を考えると3・4・3号線は見直すべきではないか。
Aどういう線形にすれば都市計画の変更が可能か検討している。東側は良い景観も残っている。一方、東京における整備方針の中で、重点整備路線となっている。今は、西側の廃止路線との整合性をどうするか重点を注いでいく。

「持続可能なまちにたち」の実現を 公明党

- Q選挙公約で「平成31年度までに待機児童ゼロを目指す」と約束していたが、達成できなかった。単純にゼロにするということが妥当なのか、検証する。
Q認知症予防に力を入れるべきでは。
A介護予防事業と合わせて、認知症予防になるような活動を展開していく。
QUR富士見台団地再生のために市長として都市機構と連携を取るべきでは。
A事業の取り組み状況などの意見交換を行っている。
Q2020年12月目途のルッカ市との協定締結のために「市民の機運醸成を計る」というが、何をもち市民の機運が醸成したと判断するのか。
A最終的には、私自身が判断する。
Q生活保護業務に係る不適切な事務処理が発覚し、原因究明等に約2年間も費やしている。事務事業の見直し等より職員の人材育成が急務では。
A人材育成基本方針の改定を進めており、倫理観の育成も検討し検証する。

☆市長施政方針表明の全文は、国立市ホームページ、抜粋は市報4月5日号をご覧ください。



育児カレッジ構想で子育て支援を充実 自由民主党・明政会

- Q富士見台地域まちづくりビジョンは。
A同地域の重点まちづくり構想を平成30年より3か年で作り、居住者及びUR都市機構と調整して方向性を示す。
Q給食センター跡地を活用して国立消防署を誘致するべきでは。
A国立消防署の誘致は必要と考える。市全体の中で望ましい設置場所を検討。
Q小学校の建替えは、約30億円必要だが補助金は文科省から3.5億円程度。まちづくり全体計画の中で総合交付金等の補助金獲得に向け尽力すべきでは。
A補助金の獲得は必須の課題と考える。都が積極的に小学校校舎の建て替えに補助金を出すよう働きかける。
Q富士見台地域に点在する、市役所・福祉会館・学校・中央図書館・保健センター等を統合した複合公共施設(仮称)ハイパーシビックセンター構想を立ち上げ、市の中心部を再形成しては。
A巨大な複合公共施設になるかどうかは別にして団地再生ビジョンから構想を作り、実行可能な公共施設を集約させ使い勝手の良い公共施設に再編する。
Q南武線踏切撤去の推進について。
A悲惨な踏切事故を無くするため、南武線の連続立体交差化を進め踏切を撤去。
Q事務事業見直しに向けた業務改革は。
Aどの分野に正規職員が必要で、どの分野はA Iで行くといった新しい行政システムに向けて十分検討して行く。
Q妊娠期からの家庭支援に向け、全ての子育て支援教室を体系化させ、トータルで育児を学ぶ(仮称)育児カレッジ構想の実現に向けて検討すべきでは。
A大変貴重な提案と考える。各種子育て支援講座や事業を体系化させ世代間や地域での交流を進める。多様な側面から子育て家庭を支える育児カレッジ構想を検証検討して進めたいと考える。

「国立版ネウボラの構築」と 子育て世代にやさしい国立へ

自由民主党・明政会 高柳 貴美代 議員

- Q切れ目のない子育て支援のために、平成30年第4回定例会で提案した妊婦全数面接時の顔写真を使った地区担当保健師の紹介はいつから行えるのか。
A平成30年度中に必ず実施する。
Q産後うつ予防、新生児への虐待防止の観点から、産後2週間、1カ月の産後健診の費用助成を早急に実施すべきである。産後健診費用助成実施に向けての現在の進捗状況を問う。
A保健衛生担当課長会で公費負担額、導入時期について市部の統一を図り各

市役所前踏切と第三中学校 周辺を繋ぐ石神道の拡幅は

自由民主党・明政会 石井 伸之 議員

- Q生産緑地の貸借における現状は。
A現在1件の農地において貸借法に基づく手続きを進めるべく準備中。
Q1922年に生産緑地指定を行った農地が30年の時を経て2022年に市へ買い取り申し出が出来る2022年問題について市長の見解を問う。
A【市長】2022年以後も10年間毎に生産緑地へ指定する制度を活用する中で95%の農家は営農を継続するとのこと。農地が保全されるよう努力すること。
Q石神道の拡幅に向けた、都市計画道

